



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 ピクスタ株式会社
コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣大介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田茂穂
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
TEL 03-5774-2692

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,290	5.4	144	90.1	143	71.8	161	211.4
2022年12月期第2四半期	1,364	0.2	76	14.6	83	7.2	52	2.2

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 163百万円 (205.6%) 2022年12月期第2四半期 53百万円 (0.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	75.16	75.12
2022年12月期第2四半期	23.29	23.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,325	991	41.6
2022年12月期	2,335	909	37.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 967百万円 2022年12月期 885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,590	7.1	223	25.6	221	18.2	201	65.1	90.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、短信添付資料の8ページ「2.(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、短信添付資料の8ページ「2.(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	2,278,140 株	2022年12月期	2,278,140 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2023年12月期2Q	189,640 株	2022年12月期	86,510 株
-------------	-----------	-----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期2Q	2,154,993 株	2022年12月期2Q	2,233,047 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

"本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。"

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アフターコロナへの対応が進展し、経済環境には持ち直しの兆候も見受けられます。一方で、世界的な物価上昇や金融引き締めを背景とした景気後退リスクは高まっており、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。加えて、ライフイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。

このような状況の下で、当社グループは「才能をつなぎ、世界をポジティブにする」という企業理念の下、主にデジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」、出張撮影プラットフォーム「fotowa（フォトワ）」を運営してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,290,112千円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は144,562千円（前年同四半期比90.1%増）、経常利益は143,379千円（前年同四半期比71.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161,967千円（前年同四半期比211.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①PIXTA事業

PIXTA事業において、定額制の月間購入者数累計は、月20点、月50点等の少量ダウンロードプランの拡充によるユーザーの利便性向上に資する取り組みが寄与し、70,401人（前年同四半期比10.8%増）となりました。一方、単品の月間購入者数累計は、Googleコアアルゴリズムのアップデートの影響でユーザーの当社サイトへの流入が減少したこと等により、58,641人（前年同四半期比12.8%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,167,972千円（前年同四半期比3.8%減）、うち定額制売上高は、665,183千円（前年同四半期比4.9%増）となりました。また、セグメント利益は、439,325千円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

②fotowa事業

fotowa事業において、広告費の抑制により広告経由のサイト流入は減少したものの、リピート率の増加により累計撮影件数は11,243件（前年同四半期比1.3%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は81,563千円（前年同四半期比11.4%増）となりました。また、セグメント損失は、広告宣伝費を抑制させたことにより、58,584千円（前年同四半期はセグメント損失139,378千円）となりました。

なお、2023年2月14日付で当社の連結子会社であったスナップマート株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間よりSnapmart事業を報告セグメントから除外しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,995千円減少し、2,325,843千円となりました。

これは主に、流動資産その他が101,809千円増加した一方、現金及び預金が74,973千円、売掛金が31,167千円、有形固定資産が6,761千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ92,453千円減少し、1,333,991千円となりました。

これは主に、契約負債（前連結会計年度は「前受金」）が22,224千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が16,500千円、流動負債のその他が94,462千円、長期借入金が20,004千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ82,458千円増加し、991,851千円となりました。

これは主に、利益剰余金が161,967千円増加した一方で、自己株式の取得に伴う自己株式の増加80,270千円により減少しております。この結果、自己資本比率は41.6%（前連結会計年度末は37.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に公表した通期業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,162	1,333,188
売掛金	576,500	545,332
その他	141,201	243,011
貸倒引当金	△22	△66
流動資産合計	2,125,842	2,121,466
固定資産		
有形固定資産	19,063	12,302
無形固定資産	67,931	70,782
投資その他の資産	123,000	121,293
固定資産合計	209,995	204,377
資産合計	2,335,838	2,325,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,964	388,839
1年内返済予定の長期借入金	60,258	43,758
未払法人税等	23,716	51,129
契約負債	583,838	606,062
その他	298,696	204,234
流動負債合計	1,366,473	1,294,023
固定負債		
長期借入金	59,972	39,968
固定負債合計	59,972	39,968
負債合計	1,426,445	1,333,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,777	325,777
資本剰余金	315,777	315,777
利益剰余金	354,803	516,771
自己株式	△112,406	△192,676
株主資本合計	883,951	965,649
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,235	2,271
その他の包括利益累計額合計	1,235	2,271
新株予約権	24,206	23,930
純資産合計	909,393	991,851
負債純資産合計	2,335,838	2,325,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,364,066	1,290,112
売上原価	468,588	453,514
売上総利益	895,477	836,598
販売費及び一般管理費	819,439	692,036
営業利益	76,037	144,562
営業外収益		
受取利息	27	77
為替差益	3,658	1,551
債務免除益	2,026	-
助成金収入	1,210	1,753
受取手数料	474	637
その他	448	542
営業外収益合計	7,845	4,562
営業外費用		
支払利息	397	246
本社移転費用	-	5,498
その他	5	0
営業外費用合計	403	5,745
経常利益	83,480	143,379
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,972
債権譲渡益	-	48,380
関係会社株式売却益	-	10,008
特別利益合計	-	62,360
税金等調整前四半期純利益	83,480	205,739
法人税等	31,462	43,772
四半期純利益	52,018	161,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,018	161,967

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	52,018	161,967
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,313	1,035
その他の包括利益合計	1,313	1,035
四半期包括利益	53,331	163,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,331	163,003
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,480	205,739
減価償却費	29,087	22,405
本社移転費用	-	5,498
新株予約権戻入益	-	△3,972
債権譲渡益	-	△48,380
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△10,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	44
受取利息及び受取配当金	△27	△77
支払利息	397	246
為替差損益 (△は益)	△3,266	△1,470
売上債権の増減額 (△は増加)	73,212	10,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,791	8,967
未払金の増減額 (△は減少)	△73,852	△73,695
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△2,207	1,217
契約負債の増減額 (△は減少)	73,354	40,921
その他	△28,483	△17,278
小計	116,919	140,265
利息及び配当金の受取額	27	77
利息の支払額	△357	△220
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,148	△17,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,440	122,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,121	△1,190
無形固定資産の取得による支出	△11,421	△17,085
敷金及び保証金の差入による支出	-	△1,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	30,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,542	10,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52,300	△36,504
新株予約権の行使による株式の発行による収入	120	-
自己株式の取得による支出	△111,926	△80,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,106	△116,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,571	1,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,637	18,388
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,292	1,470,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,477,654	1,489,160

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が111,926千円(85,300株)増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が80,244千円(103,100株)増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、本社の移転及び現本社オフィスの退去に関する決定を行いました。これにより、本社オフィスの退去に伴い利用不能となる一部の固定資産について、耐用年数の見積りを変更しております。また、契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の見積りを変更しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,815千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	Snapmart	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,214,010	73,197	53,741	1,340,948	23,117	1,364,066	-	1,364,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,214,010	73,197	53,741	1,340,948	23,117	1,364,066	-	1,364,066
セグメント利益又は 損失(△)	465,010	△139,378	△11,549	314,082	△42,966	271,116	△195,078	76,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,167,972	81,563	1,249,536	40,575	1,290,112	-	1,290,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,167,972	81,563	1,249,536	40,575	1,290,112	-	1,290,112
セグメント利益又は 損失(△)	439,325	△58,584	380,741	△24,880	355,860	△211,298	144,562

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年2月14日付で当社の連結子会社であったスナップマート株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間よりSnapmart事業を報告セグメントから除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。